

令和5事業年度
退職者医療特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和5事業年度退職者医療特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和5事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定財産目録

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			473,110
	普通預金	473,110	473,110
資 産 合 計			473,110
負 債 の 部			
		千円	千円
負 債 合 計			—
差 引 正 味 財 産			473,110

令和5事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(資本の部)		千円
流動資産			利益剰余金		
現金及び預金		473,110	1 別途積立金		1,495
流動資産合計		473,110	2 当期末処分利益		471,615
			利益剰余金合計		473,110
			資本合計		473,110
資産合計		473,110	資本合計		473,110

令和5事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 令和5年4月 1日)
(至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 療養給付費等拠出金収入		2	
2 事務費拠出金収入		67,643	
3 交付金精算返還金		487,981	555,627
II 業 務 費 用			
1 療養給付費等交付金		21,010	
2 事務費勘定へ繰入		67,643	
3 拠出金精算返還金		3,837,940	3,926,594
業 務 損 失			3,370,966
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		64	64
経 常 損 失			3,370,902
当 期 純 損 失			3,370,902
別 途 積 立 金 取 崩 額		※1	3,842,517
当 期 未 処 分 利 益			471,615

令和5事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和5年4月 1日)
(至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
療養給付費等拠出金収入		2
事務費拠出金収入		67,643
交付金精算返還金収入		487,981
療養給付費等交付金支出		△ 21,010
事務費勘定へ繰入支出		△ 67,643
拠出金精算返還金支出		△ 3,837,940
小 計		△ 3,370,966
利息の受取額		65
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,370,901
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 3,370,901
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,844,011
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	473,110

令和5事業年度退職者医療特別会計
事業費勘定利益処分計算書

(令和6年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	471,615,286
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 471,615,286 471,615,286 </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-bottom: 3px double black;">0</div>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和5年4月 1日) (至 令和6年3月 31日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和5年4月 1日) (至 令和6年3月31日)
※1 別途積立金取崩額とは全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律(令和5年法律第31号)第4条の規定による改正前の国民健康保険法(昭和33年法律第192号)(以下「改正前国保法」という。)附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和6年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
千円	
現金及び預金	473,110
現金及び現金同等物	473,110

(退職者医療特別会計の廃止について)

令和5年5月19日に公布された「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律(令和5年法律第31号)」の附則第5条第5項の規定により、令和7年4月1日に退職者医療特別会計を廃止し、退職者医療特別会計に所属する権利及び義務は前期高齢者特別会計に帰属する予定です。

令和5事業年度退職者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和5事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定財産目録

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			237,014
	普通預金	235,289	235,289
未収入金			1,725
	労働保険料精算金他	1,725	
固 定 資 産			348
有形固定資産			348
工具器具備品			3,488
減価償却累計額			△ 3,139
資 産 合 計			237,363

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			3,062
未払金			2,981
預り金			80
固定負債			244,262
退職給付引当金			244,262
	負債合計		247,325
	差引正味財産		△ 9,961

令和5事業年度退職者医療特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		235,289	1 未払金		2,981
2 未収入金		1,725	2 預り金		80
流動資産合計		237,014	流動負債合計		3,062
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			退職給付引当金		244,262
工具器具備品	3,488		固定負債合計		244,262
減価償却累計額	△ 3,139	348	負債合計		247,325
有形固定資産合計		348	(資本の部)		
固定資産合計		348	利益剰余金		
			当期未処理損失		9,961
			利益剰余金合計		△ 9,961
			資本合計 ※1		△ 9,961
資産合計		237,363	負債・資本合計		237,363

令和5事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 令和5年4月1日)
(至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		67,643	67,643
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		14,992	
2 賞 与		2,539	
3 退 職 給 付 費 用		15,807	
4 法 定 福 利 費		2,185	
5 保 守 料		13,987	
6 委 託 費		6,854	
7 減 価 償 却 費		534	
8 その他の業務費用		4,644	61,546
業 務 利 益			6,097
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		2	2
経 常 利 益			6,099
当 期 純 利 益			6,099
前 期 繰 越 損 失			16,060
当 期 未 処 理 損 失			9,961

令和5事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和5年4月 1日)
(至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		67,643
人件費の支出		△ 70,800
その他の業務支出		△ 27,678
小 計		△ 30,835
利息の受取額		2
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 30,833
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 30,833
VI 現金及び現金同等物の期首残高		266,122
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	235,289

令和5事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(令和6年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	9,961,538 円
II 次期繰越損失	<u>9,961,538</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（自 令和5年4月 1日） （至 令和6年3月31日）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～5年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和5年4月 1日） （至 令和6年3月31日）</div>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和6年3月31日現在)	
※1	当会計の事務費勘定は、当期末現在 9,961 千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の退職者医療関係業務については、改正前国保法附則第 19 条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第 144 条の規定に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 予算制度上、退職給付債務のような将来債務に対する事務費拠出金収入を急増させることは困難であることから、当該状況の解消には、厚生労働省と協議しながら対応することとなりますが、将来的には解消されることとなります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和6年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 235,289 千円
	現金及び現金同等物 235,289

(退職者医療特別会計の廃止について)

令和5年5月19日に公布された「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）」の附則第5条第5項の規定により、令和7年4月1日に退職者医療特別会計を廃止し、退職者医療特別会計に所属する権利及び義務は前期高齢者特別会計に帰属する予定です。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 491,519	千円
勤務費用	△ 1,316	
利息費用	△ 2,457	
数理計算上の差異の当期発生額	22,041	
退職給付の支払額	48,667	
期末における退職給付債務	△ 424,584	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	184,893	千円
期待運用収益	5,177	
事業主からの拠出額	266	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,650	
退職給付の支払額	△ 625	
期末における年金資産	181,060	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 174,204	千円
ロ. 年金資産	181,060	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 250,379	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 243,523	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 26,746	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	26,006	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 244,262	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 244,262	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,202	千円
利息費用	2,457	
期待運用収益	△ 5,177	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 8,915	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	26,240	
退職給付費用	15,807	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	52.5%
株 式	36.1%
その他	11.4%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

退職者医療特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和5事業年度社会保険診療報酬支払基金「退職者医療特別会計」に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和6年6月14日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田裕二 殿

監 事 塔 下 和 彦

監 事 吉 田 雄 彦

監 事 平 川 則 男

監 事 篠 原 彰